

素顔の東欧

社団法人ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 次長 服部倫卓

## ロシアにも自動販売機はあるか？

### 自販機王国＝日本

日本は、世界に冠たる自動販売機王国です。実際のところ、これだけ自販機の種類や台数の多い国は、日本だけでしょう。とくに、飲料の販売機は、街中至るところに設置してあります。日本でこれだけ自販機が普及している要因としては、機械技術の優秀さに加えて、治安の良さがあると指摘されます。

それでは、ロシアには、自動販売機はあるのでしょうか？

### 飲料の販売機

ロシアは、一般にあまり治安が良くない国だと思われていますが、意外なことに、自動販売機は時々目にします。ですが、駅とか、公共施設とか、管理の目の行き届くところに置いてあるのが特徴です。諸外国と同じく、ロシアの普通の道端に自販機が置かれていたら、犯罪者や不良グループに襲われ、お金や商品が奪い去られてしまうでしょう。

ロシアで見かけることが多いのは、やはり飲料の自動販売機です(同じ機械でしばしばチョコレートやスナック菓子も売っている)。構造はごく単純で、ガラス張りの機械のなかに何種類かの商品が陳列されており、購入者はお金を挿入したうえで、テンキーで商品番号を指定します。すると、目の前の商品が実際に持ち上げられて、ボタンと下に落ちる形です。ちょっと、クレーンゲームのような趣があります。

ただ、ロシアでその種の自販機を何度か利用してみましたが、必ずと言っていいほど、小銭でおつりが出てくるのは困ったものです。先日も、100ルーブル札で、50ルーブルの水を買ったところ、おつりに5ルーブル硬貨が10枚も出てきて往生しました(1ルーブル＝3.5円くらいです)。機械の技術的な限界なのか、管理の問題なのかは、よく分かりませんが。

3年ほど前、モスクワで開かれていた食品産業の見本市を視察したところ、日本の某大手企業の缶コーヒーと、提携メーカーの自動販売機が展示されていました。日本の飲料文化がロシアに伝播かと色めき立ちましたが、その後ロシアでその缶コーヒーや日本製の自販機が普及したという話は聞きません(缶コーヒー自体は時々商店で見かけるものの、コーヒー感の弱い乳飲料に近いものです)。

### その他の販売機事情

私がおかしいと思うのは、モスクワ地下鉄の発券システムが、ほとんど自動化されていない点です。せっかく改札は自動なのに、切符自体は行列に並んで窓口で買わなければならないとは。個人的には、出札係の雇用を守るために、わざと自動化を見合わせているのではないかと疑っています。

なお、飲料のほかに、ロシアで時々見かける自販機としては、新聞販売機があります。一方、日本では一般的なタバコ、酒類の自販機は、ロシアにはありません(そもそも、日本にしかないという説も)。ロシアでは、タバコや酒が国民の健康を脅かしている度合いが、日本の比ではないので、これらが自販機で売られることは、これからは決してないでしょう。

※当資料中の第三者のコメントは著者個人の見解であり、当社の運用方針・投資判断とは何ら関係がありません。また、その内容の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

## ファンドお申込情報

■年内の「こはく」お申込休止日\*： 12月24日(水)から12月26日(金)までです。

\*「こはく」のお申込休止日は、フランクフルト証券取引所またはフランクフルトの銀行の休業日です。

上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。本資料に記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。なお、当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社によって作成された販売用資料です。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。